

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120 (78) 2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元株式数	1,000株

世界の技術光源になる。

# ICHIKOH

市光工業株式会社 〒141-8627東京都品川区東五反田5丁目10番18号 TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233 URL : <http://www.ichikoh.com/>



# 平成18年度

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 報告書



# ICHIKOH



代表取締役社長

市川 紳男

## 目次

株主の皆さまへ	1
ICHIKOH WORKS	3
財務ハイライト	4
連結決算概要	5
単独決算概要	7
Topics	9
株式の状況	13
会社概要	14

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ平成18年度の事業の概況等をご報告申し上げます。

当期における我が国経済は、原油価格は高値の状態で推移したものの、世界経済の拡大に伴い輸出が引き続き増加したことにより、国内の堅調な需要と相まって企業の設備投資は増加基調にあり雇用所得の伸びを背景に個人消費も底堅いものとなり、緩やかな景気拡大が続きしました。

海外では、米国においては、景気の拡大テンポは減速するものの、企業は高水準の収益が続き、設備投資の伸びは増加を続ける等、総じて堅調に経過しました。欧州においても、生産増加と企業収益改善が設備投資や個人消費の回復につながり、景気回復が続きしました。アジアにおいても、中国では内外需ともに力強い拡大を続け、新興国、ASEAN諸国地域でも全体として景気拡大が持続しました。

自動車業界では、国内新車市場においては、自動車保有期間の長期化やその購買費の減少等もあり、横ばいの状況が続きしました。しかしながら、輸出においては、アジア向けが微減したものの、北米向けが30%程度の大幅な増加に加え、欧州、中近東等も10%程度の増加となりました。これらの結果、国内生産台数においても乗用車の生産台数は7%程度の増産となり、全般にわたり堅調な推移を示しました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画、年度方針に基づき、収益力の向上、グローバル販売計画の作成とその実施体制の確立、企業信頼度の向上及び「人財」の育成強化に取り組みました。

収益力の向上については、生産ロスの低減を始めとする無駄の排除、付加価値製品の研究と短期開発の推進を展開しました。グローバル販売計画の作成とその実施体制の確立については、販売戦略や技術開発、生産体制及び品質向上への取り組み等の情報

を当社グループ全体で共有し、お客様のニーズに即応できる体制の確立を図りました。企業信頼度の向上及び「人財」の育成については、市場クレーム・納入不良の撲滅、技術ノウハウの伝承とスキル向上をそれぞれ進めてきました。

これらの結果、当社グループの売上高は120,524百万円（前期比0.6%減）となりました。

収益面については、営業利益は3,277百万円（同52.0%増）、経常利益は4,162百万円（同41.5%増）となりました。これらは、コストダウンによる売上原価や販売費及び一般管理費の減少等が寄与したことによります。

しかしながら、当期純利益は900百万円の当期純損失となりました。これは当社製品の品質問題に関わる処置費用の見込額を特別損失として計上したこと等によるものです。

部門別の概況については、自動車部門の売上高は117,140百万円（同0.8%減）にとどまり、非自動車部門の売上高は3,384百万円（同8.9%増）となりました。

今後の自動車業界を取り巻く環境は、海外においては、BRICsを始めとする新興国が著しい成長を示す等、成長拡大路線にあります。このような背景から、日本の各自動車メーカーにおける海外の生産・販売台数は増加傾向が続くものと思われれます。

日本国内においては、海外販売の輸出用生産台数と国内販売を含めた生産台数は、1,000万台+αの横ばいが続くものと見られます。特に、原油系素材部品の高騰等による価格の上昇懸念、消費者需要の飽和、小型車や軽自動車への需要シフトによる低価格路線等もあり、当社グループにとって厳しい状況はさらに継続するものと思われれます。

このような状況下において、当社グループでは本年度（平成19年度）を初年度とした、3カ年に及ぶ「第2次中期経営計画」を基本とする実行計画を策

定し、さらなる成長を進めていきます。

具体的には、まず、「品質第一の企業へ体質変革」を方針に掲げ、当社グループの総力を挙げて、高品質かつ効率的な業務体制への変革を展開していきます。

次に、収益力向上の戦略として、海外においては、中国で立ち上げた自動車ランプ用新工場を中心に新市場への対応力を強化し、国内においては、各自動車メーカーの一大生産拠点である九州地区で新工場を立ち上げることによって生産・物流等の効率化を進めていきます。

さらに、グローバル事業展開として、提携先であるヴァレオ（仏）と技術その他の分野にわたり、各種プロジェクトグループで協同作業を行なうことにより、各自の取り組み課題を分担して、課題の効率的な処理を行っていきます。同社とは、部品の共同購入を推進することにより、部品の標準化、受注製品の自動車メーカー海外生産拠点への効率的供給を進めていきます。

また、環境対策として、企業としての社会的責任を果たすべく、すでに取得しているISO-14001を当社グループ全体へと拡大し、環境負荷軽減（物質制限対応、省エネ、リサイクル性）を図っていきます。

このように、当社グループは、品質力、収益力、グローバル化や環境といった各課題に対して、「人財」の強化、企業体質の強化に邁進する所存です。

以上により、平成20年3月期の連結決算見通しにつきましても、連結売上高120,000百万円、連結経常利益2,600百万円、当期純利益は1,000百万円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

# 日本初！鏡面ガラス透過式ドアミラー 『WINKER THROUGH MIRROR』発売！

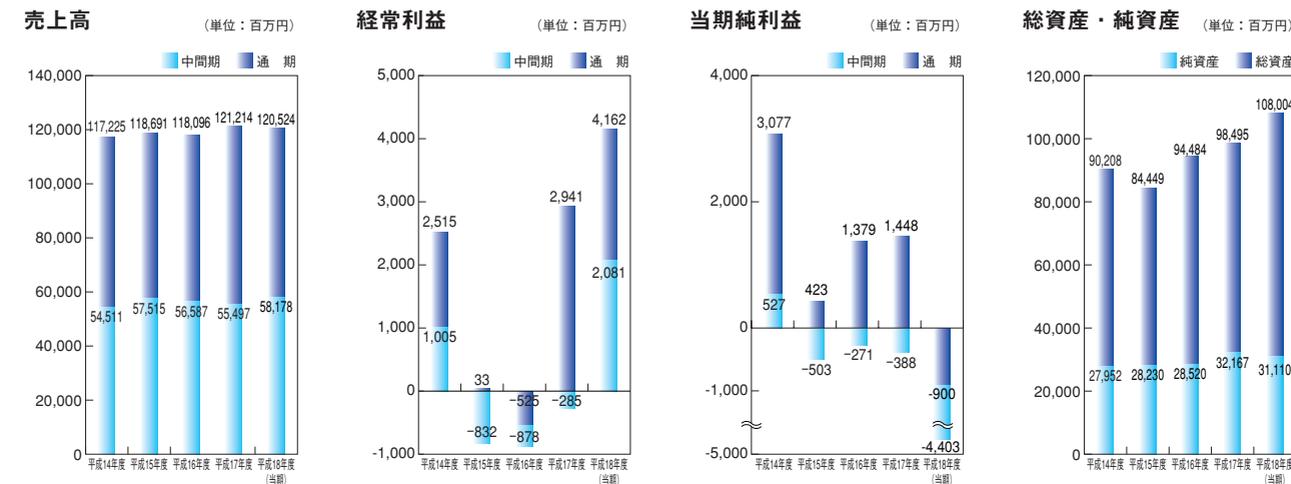


点灯前は普通のドアミラーと変わりありません。ターンランプに連動してLEDが点滅します。

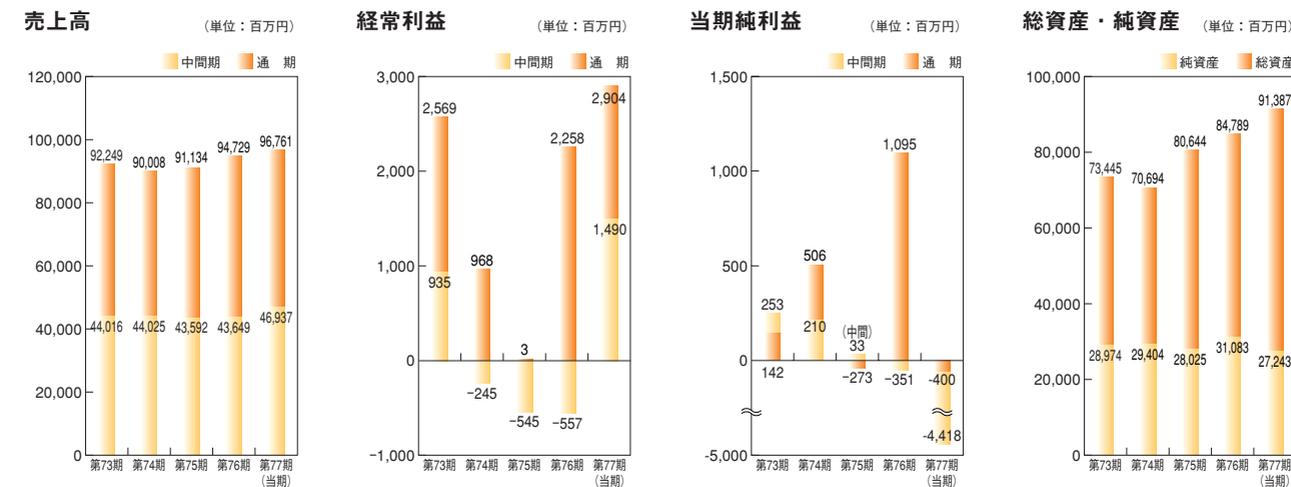
高輝度LEDウインカーが搭載されたドアミラー「WINKER THROUGH MIRROR」が3月26日に発売されました。この「WINKER THROUGH MIRROR」は鏡面ガラス透過方式を採用していて、ドアミラーに内蔵された高輝度LEDがターンランプに連動して点滅するという機能が搭載された、新しいタイプのターンランプシステムでICHIKOHが日本で初めて発売しました。

ドアミラーカバーにLEDランプを内蔵させた従来の製品とは異なり、ミラーの鏡面ガラスの裏面にLEDランプを配置、ランプの光が鏡面ガラスを透過して見えるのが特徴です。また、後方からのライトや太陽光の映り込みを低減させる防眩機能と、ファッション性を併せ持つブルーミラーが採用されています。さらに、ウインカーは斜め後方からも見えやすい最適配光設計を施しているため、レーンチェンジや接近後続車への合図、バイクなどの巻き込み事故防止にも役に立ちます。

## 連結財務ハイライト



## 単独財務ハイライト



# 連結決算概要

## 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成19年3月31日	平成18年3月31日		平成19年3月31日	平成18年3月31日
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>57,388</b>	<b>46,896</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>47,461</b>	<b>38,234</b>
現金及び預金	14,536	7,385	支払手形及び買掛金	22,065	20,890
受取手形及び売掛金	23,272	24,391	短期借入金	4,729	4,554
有価証券	93	93	1年以内償還予定の社債	80	80
たな卸資産	8,629	8,180	1年以内返済予定の長期借入金	4,942	4,430
前払金	1,346	1,488	未払法人税等	2,458	776
繰延税金資産	4,848	1,543	未払法人税等	220	1,744
その他	4,705	3,912	未払費用	3,421	3,096
貸倒引当金	△ 43	△ 99	製品保証引当金	7,633	473
<b>固 定 資 産</b>	<b>50,615</b>	<b>51,599</b>	その他	1,910	2,188
<b>有形固定資産</b>	<b>31,746</b>	<b>28,265</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>29,431</b>	<b>26,581</b>
建物及び構築物	9,823	8,471	社長期借入金	180	260
機械装置及び運搬具	9,565	9,659	繰延税金負債	14,670	12,588
工具器具及び備品	2,896	2,712	退職給付引当金	12	15
土地	6,089	5,844	退職給付引当金	12,459	11,668
建設仮勘定	3,370	1,577	役員退任慰労引当金	321	265
<b>無形固定資産</b>	<b>211</b>	<b>205</b>	その他	10	6
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,657</b>	<b>23,128</b>	その他	1,777	1,777
投資有価証券	9,195	13,342	<b>負 債 合 計</b>	<b>76,893</b>	<b>64,816</b>
長期貸付金	381	27	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>—</b>	<b>1,512</b>
繰延税金資産	5,326	6,711	<b>資 本 の 部</b>	<b>—</b>	<b>8,929</b>
その他	3,793	3,087	資本金	—	7,840
貸倒引当金	△ 39	△ 39	利益剰余金	—	15,221
<b>資 産 合 計</b>	<b>108,004</b>	<b>98,495</b>	その他有価証券評価差額金	—	2,625
			為替換算調整勘定	—	2,431
			自己株式	—	△ 18
			<b>資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>32,167</b>
			<b>負 債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>98,495</b>
			<b>純 資 産 の 部</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
			<b>株 主 資 本</b>	<b>30,436</b>	<b>—</b>
			資本金	8,929	—
			利益剰余金	7,840	—
			自己株式	—	—
			評価・換算差額等	△ 22	—
			その他有価証券評価差額金	△ 1,488	—
			為替換算調整勘定	△ 200	—
			自己株式	△ 1,287	—
			<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,162</b>	<b>—</b>
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>31,110</b>	<b>—</b>
			<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>108,004</b>	<b>—</b>

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
<b>売 上 高</b>	<b>120,524</b>	<b>121,214</b>
売上原価	102,333	103,579
販売費及び一般管理費	14,913	15,478
<b>営 業 利 益</b>	<b>3,277</b>	<b>2,156</b>
営業外収益	1,730	1,516
営業外費用	845	731
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,162</b>	<b>2,941</b>
特別利益	4,673	54
特別損失	8,946	388
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 110	2,607
法人税、住民税及び事業税	389	1,974
法人税等調整額	27	△ 893
少数株主利益	372	78
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 900	1,448

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	8,929	7,840	15,221	△18	31,973	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注2）			△287		△287					△287
剰余金の配当			△287		△287					△287
役員賞与（注2）			△55		△55					△55
当期純損失			△900		△900					△900
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△2,825	1,143	△1,682	650	△1,032
連結会計年度中の変動額合計			△1,532	△4	△1,536	△2,825	1,143	△1,682	650	△2,568
平成19年3月31日残高	8,929	7,840	13,688	△22	30,436	△200	△1,287	△1,488	2,162	31,110

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 単独決算概要

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	平成19年 3月31日	平成18年 3月31日	平成19年 3月31日	平成18年 3月31日
<b>資産の部</b>				
流動資産	47,067	38,973		
現金及び預金	9,066	4,238		
受取掛手形	1,020	1,069		
有価証券	19,028	19,388		
原材料	18	18		
仕掛品	1,851	1,669		
前払費用	1,742	1,536		
繰延税金資産	796	796		
関係会社短期貸付	101	91		
未収の倒引当金	1,325	1,438		
固定資産	56	80		
有形固定資産	4,704	1,150		
建物	3,219	4,002		
構築物	4,655	3,975		
機械及び装置	124	125		
車両及び運搬具	△ 645	△ 607		
工具器具及び備品	44,319	45,815		
土地	23,680	21,557		
建設仮勘定	7,102	6,178		
無形固定資産	327	272		
ソフトウェア	6,930	7,758		
その他の資産	15	25		
投資有価証券	2,016	1,834		
関係会社株式	4,287	4,287		
出資	3,001	1,200		
関係会社長期貸付	154	159		
繰延税金資産	55	60		
その他の倒引当金	98	99		
投資その他の資産	20,484	24,097		
関係会社株式	8,261	12,350		
出資	3,193	2,072		
関係会社出資金	4	4		
関係会社長期貸付	1,698	695		
繰延税金資産	1,121	2,315		
その他の倒引当金	140	199		
繰延税金資産	4,964	6,306		
その他の倒引当金	1,105	1,320		
貸倒引当金	△ 5	△ 1,168		
<b>資産合計</b>	<b>91,387</b>	<b>84,789</b>		
<b>負債の部</b>				
流動負債	40,095	30,799		
支払手形	5,242	4,545		
短期借入金	15,746	14,663		
未払消費税等	1,900	1,900		
未払法人税等	3,664	3,265		
未払消費税	1,682	167		
未払費用	44	1,489		
未払引当金	81	275		
固定負債	2,523	2,243		
長期借入金	7,633	473		
退職給付引当金	1,576	1,776		
繰上り引当金	24,048	22,906		
繰上り引当金	10,170	9,835		
繰上り引当金	11,801	11,046		
繰上り引当金	298	246		
繰上り引当金	1,777	1,777		
<b>負債合計</b>	<b>64,143</b>	<b>53,705</b>		
<b>資本の部</b>				
資本金	—	8,929		
資本剰余金	—	7,393		
利益剰余金	—	7,393		
利益剰余金	—	12,241		
利益剰余金	—	1,543		
利益剰余金	—	600		
利益剰余金	—	358		
利益剰余金	—	8,409		
利益剰余金	—	1,329		
利益剰余金	—	1,329		
利益剰余金	—	2,537		
利益剰余金	—	18		
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>31,083</b>		
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>84,789</b>		
<b>純資産の部</b>				
株主資本	27,512	—		
資本金	8,929	—		
資本剰余金	7,393	—		
利益剰余金	7,393	—		
利益剰余金	11,211	—		
利益剰余金	1,543	—		
利益剰余金	600	—		
利益剰余金	349	—		
利益剰余金	8,409	—		
利益剰余金	309	—		
利益剰余金	△ 22	—		
利益剰余金	△ 268	—		
利益剰余金	△ 268	—		
<b>純資産合計</b>	<b>27,243</b>	<b>—</b>		
<b>負債純資産合計</b>	<b>91,387</b>	<b>—</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	平成18年 4月1日から平成19年 3月31日まで	平成17年 4月1日から平成18年 3月31日まで	平成18年 4月1日から平成19年 3月31日まで	平成17年 4月1日から平成18年 3月31日まで
売上	96,761	94,729		
売上及び一般管理費	85,807	84,335		
営業外収益	9,233	8,980		
営業外費用	1,719	1,412		
受取利息及び配当	1,702	1,242		
受取利息及び配当	315	218		
受取利息及び配当	450	451		
受取利息及び配当	936	572		
営業外費用	518	396		
営業外費用	178	154		
営業外費用	159	169		
営業外費用	179	73		
経常利益	2,904	2,258		
特別利益	5,190	1,422		
特別損失	3,849	0		
特別損失	—	39		
特別損失	1,341	1,382		
特別損失	8,732	1,876		
特別損失	—	98		
特別損失	—	1,541		
特別損失	8,521	—		
特別損失	211	237		
特別損失	△ 637	1,803		
特別損失	48	1,512		
特別損失	△ 286	803		
特別損失	△ 400	1,095		
特別損失	—	522		
特別損失	—	287		
特別損失	—	1,329		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	配当引当金	法定積立金							任意積立金
平成18年 3月31日残高	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546	2,537	31,083
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金取崩額(注2)									△4	0	0		0
固定資産圧縮積立金取崩額									△4	0	0		0
剰余金の配当(注2)									△287	△287	△287		△287
剰余金の配当									△287	△287	△287		△287
役員賞与(注2)									△52	△52	△52		△52
当期純損失									△400	△400	△400		△400
自己株式の取得										△4	△4		△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△2,806	△2,806
事業年度中の変動額合計									△8	△1,020	△1,029	△4	△1,033
平成19年 3月31日残高	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△22	27,512	△268	△2,806

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



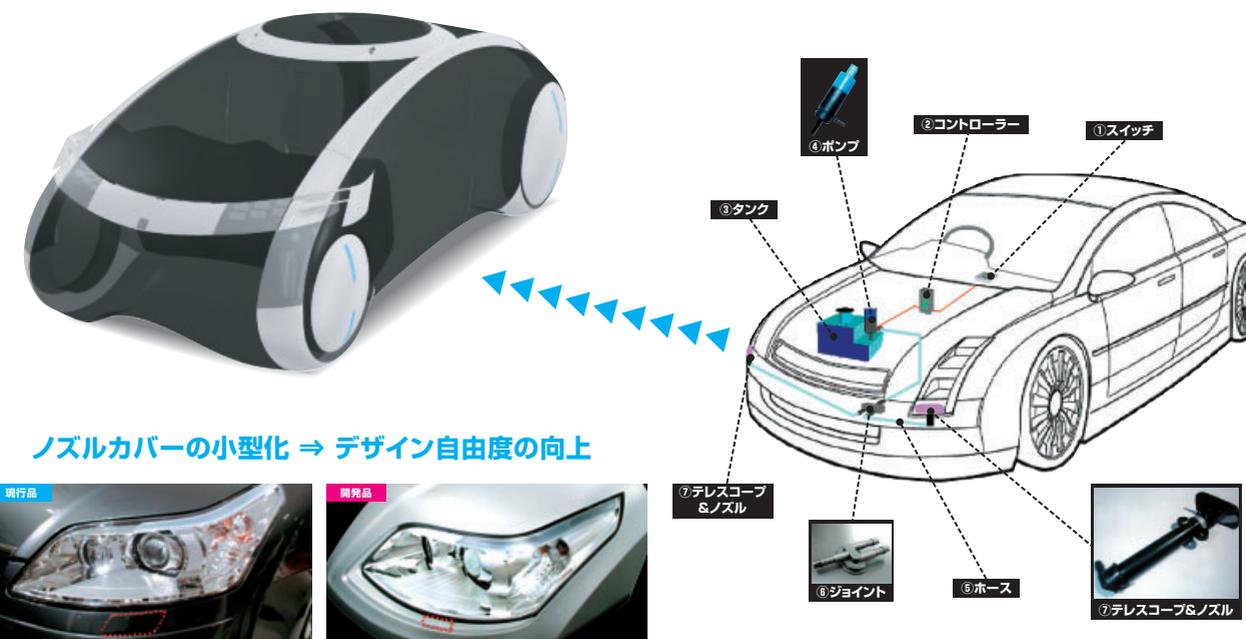
## 多彩なモデルに、多彩なフォルムの安全性能を提供しています。

それぞれのクルマのデザインに合わせ、常にベストの安全を提供し続けるICHIKOH。高度な配光設計シミュレーションや、製品の見映えを忠実に再現する3Dシミュレーション等、その先進の開発技術と確かな品質は、国内・国外の自動車メーカーからの高い評価と信頼に表れています。ヘッドランプ、リアコンビネーションランプ、ドアミラー…。あなたのクルマにもきっとICHIKOHの製品が使われています。

# Headlamp Cleaning System

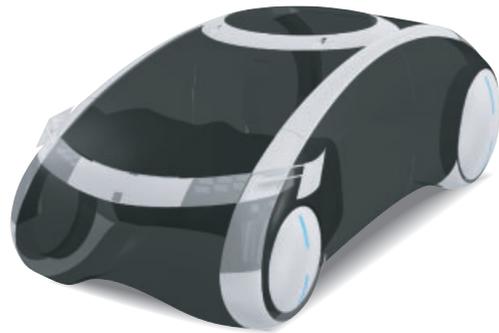
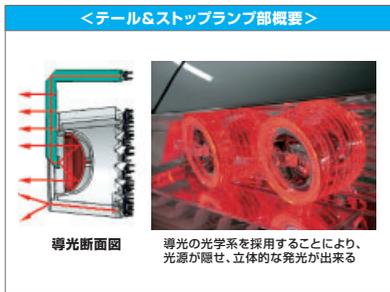
欧州では、すれ違いビームに光束2000lmを超える光源（バルブ）を用いるヘッドランプは、ヘッドランプクリーナーの装着を義務付けられています。（ECE Reg48）

伸縮タイプのテレスコープ及びノズルカバーを小型化し、ヘッドランプデザインの中に一体化させた製品です。ストロークの異なるノズルバリエーションとしてLong stroke type（130mm）とShort stroke type（75mm）を用意し、多種多様なランプ形状に対応しています。ドライバーの夜間の視認性向上、対向車への眩惑の低減など、安全性の向上が図られます。



# LED Rear Combination Lamp (with ARS)

LEDの導光という光学系を組み合わせ、繊細さと奥行き感を表現しています。宙に浮いた様な導光リング・反射面によって、立体的な発光とクリアな素材感を表現しています。またこの製品には、急減速時に後続車に対しストップランプのフラッシングで注意を促す、緊急制動対応型のARSが組み込まれています。急減速時にストップランプが点滅することによって、通常の点灯と比較して0.1秒早く後続車の認知が可能です（当社試験結果）。またARSには、外の明るさに合わせ明るさを自動的に変化させる、環境光対応型のタイプもあります。



## 緊急制動対応 Rear lamp

急減速時のストップランプ点滅機能  
(Emergency Stop Signal = ESS)



急減速時にストップランプが点滅することにより、通常の点灯と比較して0.1秒早く後続車の認知が可能。（当社実験結果）

## 環境光対応 Rear lamp

外部環境に応じた光量調節  
(Variable Intensity Control = VIC)



外の明るさに合わせ信号灯の明るさを自動的に変化させ、視認性を向上させる。

# Side Blind Detection System

ドアミラーハウジングからIR-LASERをパルス照射することにより、車両側後方の死角を常にモニタリングし、死角に車やバイクが入り込んだ場合、LED光でドライバーへ注意喚起/警告を行い、車線変更時や右左折時の予防安全に貢献します。



## 検出機能内容

検出範囲を明確に規定する為、指向性が非常に高いIR-LASERを複数使用しています。精密なフィルタリング制御により、標識や電柱、対向車には反応しません。

## 警告方法

ドアミラーハウジングに内蔵された光源の発光でドライバーに注意を喚起します。

## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

### 株式の総数及び資本金

資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
発行可能株式総数	200,000,000株
株式の異動	
名義書換件数	193件
名義書換株式数	919,271株
期末株主数	9,152名

### 大株主 (上位10社)

株主名	持株数	議決権個数	議決権比率
ヴァレオ・バイエン	28,249 千株	28,249 個	29.56 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	5,869	6.14
株式会社みずほコーポレート銀行	4,775	4,775	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,688	3,688	3.86
ダイハツ工業株式会社	2,712	2,712	2.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,344	2,344	2.45
みずほ信託銀行株式会社	1,913	1,913	2.00
日本生命保険相互会社	1,860	1,860	1.95
株式会社三井住友銀行	1,231	1,231	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,224	1,224	1.28

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

### 株価及び株式売買高の推移



## 会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号 市光工業株式会社  
設立 昭和14年12月20日

### 事業所

本社	〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281
テクニカルセンター	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1488
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
大泉製造所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 2271
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
中津川製造所	〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1646-37 TEL 0573 (68) 6615
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中部支店	〒465-0025 愛知県名古屋市名東区上社4-130 TEL 052 (709) 2011
AM札幌センター	〒005-0036 北海道札幌市南区南36条西11-2-13 TEL 011 (581) 2166
大泉営業所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 0760
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町15-39 TEL 06 (6384) 6551
九州営業所	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 TEL 093 (522) 5711

### 取締役及び監査役

代表取締役社長	市川 侑 男
専務取締役	寺田 勝彦
専務取締役	青木 俊朗
常務取締役	東出 洋治
常務取締役	津崎 栄二
常務取締役	安藤 信雄
取締役	中野 孝雄
取締役	須賀 進
取締役	大坪 千二
取締役	小宮山 文夫
取締役	後藤 博美
取締役	米山 洋一
取締役	中村 智
取締役	ジャン=ポール・ラヴィエ
取締役	ティエリー・ドゥリュエ
取締役	クロード・レシュレ
取締役	磯部 孝征
取締役	二川 幸司
常勤監査役	山本文雄
常勤監査役	住野 稠生
監査役	堤 淳一
監査役	蛭子 優

### ホームページのご案内

会社案内、新製品情報、採用情報、株主・投資家情報などの企業情報を掲載しております。

<http://www.ichikoh.com/>



### 従業員数

連結	3,357名
単独	2,120名